広島県教育の問題　　　　　　　　　２０２４年３月１４日

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　報告　藤井とし子

1. 県知事湯崎英彦はどんな人？

　広島市出身　１９６５年生まれ　５９歳

　日本の通産官僚　実業家、経営コンサルタント

２００９年（平成２１年）から広島県知事

　　スタンホード大学　東京大学法学部

　　書籍　巨大通信ベンチャーの軌跡ブロードバンドをめぐる攻防

　　アッカネットワークス（株）　情報通信サービス事業　副社長

　　広島版「学びの変革」アクション・プラン　　　　２０１４年１２月

グローバル化する２１世紀の社会を生き抜くための新しい教育モデルの構築を目指した「広島版」学びの変革アクション・プランを策定した。

　　湯崎英彦　広島県教育に関する大綱から　（２０１６年２月）見てみる。

　　　　日本一の教育県の実現

　　第２期　令和2年２月　から５年間の本県教育が特に重視していく方向性を整理し「教育大綱」として取りまとめた。令和７年まで。

　　　本県教育の現状について

　　　９８年（平成１０年）文部省の是正指導以降、県民の皆様に信頼される公教育の実現に向け、教育改革のために仕組みづくりに取り組んできた。

　　※是正指導とは、経緯について

９２年県教委が君が代の歌詞は、「身分差別につながる恐れもある」との見解（２・２８文書）

　　　９８年４月２７日から２８日

　　　　　県教委と福山市教育委員会に文部省による現地調査が行われる。

　　　９８年５月２０日　文部省から是正指導を受ける。３年間報告を求める。

　　　９９年２月２３日　県教委が「君が代は我が国が繫栄するようにとの願いを込めた歌」との見解を校長会で示す。

　　　９９年２月２８日　世羅高校長が卒業式前に自殺

　　　　　　　是正指導の主な内容

　　　　　・卒業式及び入学式における国旗及び国家にかかる指導について　式を整然と。

　　　　　・小学校の音楽における国家「君が代」の指導

　　　　　・人権学習の内容

　　　　　・教育の中立性の確保について

　　　　　　他、職員会議の運営等　校長の権限と責任による学校運営になるよう

　　　　　県民に信頼される公教育の確立のため、教育介入の排除と教育の中立性の確保を確実にすること。

　　　その結果、校長権限が確立されるなど、適正な公務運営が行われるとともに、教育内容でも、「地・徳・体」のそれぞれの面で着実に成果が表れ、全国水準を上回るところまで来ており、かつて「教育県広島」と呼ばれた水準にまで回復している。

　　　・・・・ここ数年伸び悩みの状況が続いている。グローバル化の進展などにより、様々な課題が複雑化、高度化する中で、ますます先行き不透明な状況になってきており、こうした社会をたくましく生きていく資質・能力を身に着けることが求められているなど・・・転換期を迎えている。

新たな時代に応じた取り組みに果敢に挑戦していく必要がある。

　　本県の育成すべき人材

　　本県がさらなる成長や持続的な発展を遂げていくことができるよう、

　　「様々な分野で地域や広島、日本の成長・発展を担うことのできる人材」や、グローバルに活躍する

人材やイノベーションを実現する人材、持続可能な社会を構築し、国際社会の平和と発展に貢献でる人材などの「世界を舞台に活躍できる人材など、多様で厚みのある人材層を形成していく。

1. 平川理恵　教育長２０１７年から２期６年をどう見る？

　２０１０年全国で女性初の公立中学校の民間校長に就任した。

　同志社大学卒

　教育免許も持っていない。海外の学校を５００校くらい見ている。公立中学校

　リクルート入社後アメリカ南カリフォルニア大学

　１９９９年留学仲介会社を起業

リクルート会社の社長から横浜市の公立中学校の校長に就任し、中央審議会委員も務め、湯崎県知事が広島県の教育改革を進めてほしいと広島県に招く。

　「言いたいことがはっきり言える教育県場と教育委員会にしてほしい。組織風土を変えてほしいと」いわれた。

●知事の進める新自由主義の教育改革の自己責任、民間活用　競争の教育でグローバル人材育成を叡啓大学２０２１年　　叡智学園２０１９年など立ち上げにかかわる。

●　叡智学園　グローバル人材育成のために、バカロレア教育のため、６９億円をかけて大崎上島に全寮性の中高一貫校を作る。留学生が定員に満たない現状。

●学びの変革、これまでのやり方を一蹴し、民間を活用した改革を打ち出す。

　文科省が進める学びの変革　個別最適な学び

ギガスクール構想　一人一台の端末機

　　●不登校対策　スクールS　学校にスペシャルルーム　（デジタル化が進めば、学校へ行く必要がなくなり、不登校という言葉もなくなる。多様な学びの場を保障できる）

国のギガスクール構想のもと一人１台のタブレットで「個別最適な学び」を強調。

●高校入試制度改革　推薦入試をやめ、自己表現を入れる。

●民間の活用　教育事業の民間委託化が進み、その契約に官製談合防止法違反の疑惑

　　県教委を巻き込む官製談合問題になった。

パンゲア　NPO法人との契約２６００万円の契約を外部の弁護士らの調査に３０００万円かけ、官製談合防止法と自治法に違反していると指摘された。

キャリアリンク　教育コンサルタント

赤木かん子　図書館などパイザー

以上の２つの調査については内部で調査を行い問題ないと結論。

●現場教育無視の上からの改革に現場から反発も。

　　学びの寄付金から　１校当たり　１５０万円予算。　２２校が実施

図書館リニューアル事業は教育長の以前から親交があった赤木かん子氏をアドバイザーとして招き、県立高校の２２校のリニューアルを進めた。特定の業者から物品の購入や所蔵している本の約半分１１万冊を処分させ、備える本についても推薦ではなく「必備」指定し、購入させた。そのリストの中の約１割は赤木氏の自著本であった。

福山市では、小中学校すべて行い、議会でも様々な問題が指摘され、学校図書館運営協議会が主体となるものに変えていった。

　「カエルのぬいぐるみ」装飾品や備品も埼玉福祉会から購入を進める。どこに行っても大きなカエルのぬいぐるみがある。　学校司書がいないところ、代わりに置くと効果がある。　各学校からも不満の声、

●１１月の決算委員会で初めて直接質問答弁。最初から、全ては私の責任、でも指示はしていない。職員が勝手に判断した。

これに対する知事の対応　給料の一部返上でよい。再調査はする必要はない。最後まで職責を全うしてほしいと、辞任をもとめず、知事の任命責任も触れず。

　　●２４年２月　マクドナルド社と連携協定を結ぶ。県教委と締結は初めて。

　　　　　　　　生徒職場体験や教職員研修を目的。

　　連携する５項目

　　　　　子どもの教育活動、終了支援、教職員の資質の向上、食育、文化振興

　　県内５７店が中学生の職場体験に協力する体制を整える。

　　同社の環境保護活動を紹介する出前授業や人材育成プログラムを活用した教職員研修などに取り組

　　む。費用は無料。平川教育長は、「児童生徒に多様な教育活動の機会を提供できる。

　　きっかけは、昨年夏、風通しの良い、職場づくりに向けた教職員研修で、東京本社を訪れて、協力

受けたのがきっかけ。

●議会は、日本共産党会派以外と議長からも、２月議会で学びの改革や不登校対策、現場主義の姿勢など平川教育長の功績をたたえ、慰労する声。

３，まとめ

・平川氏は教育の基本を学んでいない。民間企業の社長の感覚で、教育事業の民間委託契約が一気に増えた。教育長として教育行政を私物化し、現場を混乱させた。

・湯崎県知事の下で、一緒に新自由主義の教育改革を進めたが、経済界が求める人材育成、トップダウンで進める。教育現場が求める民主的な改革という視点がない。

・公務員として、コンプライアンス公平、公正かつ、一部の奉仕者ではないという基本的なことの理解がない。

・職場の風土問題については、９８年の文部省の県教委に対する徹底的な是正指導が効果を上げている。本当に変えるのであれば、「教育現場に自由がない」「職員会議の形骸化」など教育現場を民主的な改革が必要。文科省からの新教育長に期待できるか？